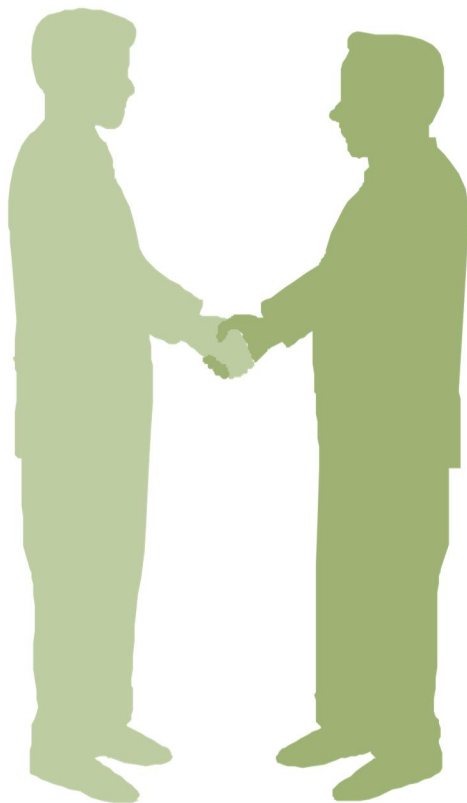


令和 5 年度 診断・助言の手引き
(A 方式貸付)



令和 5 年 4 月
独立行政法人中小企業基盤整備機構
高度化事業部 経営診断統括室

各種診断・助言のご案内

◇診断・助言とは◇

診断・助言とは、高度化事業の貸付先（貸付希望先、既往貸付先）の計画（事業実施計画、経営改善計画など）について、都道府県と機構が行う現地での確認・点検・アドバイスのうち、所定の手続きを踏んで行われるものの総称です。

実施内容は様々ですが、主に「高度化事業の趣旨・要件に適合するか」「事業計画が実現可能かどうか」「高度化資金の償還が可能かどうか」といった観点から行われます。

1. 派遣費用は全額中小機構が負担

外部専門家の派遣に係る謝金・旅費は中小機構が負担します。

2. 診断・助言等の種類

(1) 新規貸付に関するもの

新規貸付は一般的に以下のステップで進みますが、進捗状況によっては診断以外の各項目が省略されることがあります。

①事前相談（※相談・助言には該当しない）

当初の事業者からの相談で、都道府県や機構から見れば高度化事業実施の端緒となります。都道府県や中央会などの地元の支援機関に対して行われることが一般的ですが、特に決まった形式はありません。

ここでは、事業内容の確認（組合概要、参加組合員、投資内容や規模、スケジュールなど）、制度要件の確認、支援方針の確認などを行います。また、その結果を踏まえて、機構と高度化推進説明会の調整を行います。

②高度化推進説明会（※相談・助言には該当しない）

高度化事業の実施関係者を集めて、都道府県や機構から高度化事業の概要や制度要件を説明します。併せて、事業について貸付希望先との意見交換を行います。高度化事業に合致する場合には、今後のスケジュールの調整、診断・助言に際して必要となる資料の提出依頼を行います。

特に決まった形式はありませんが、機構が現地に赴いて行うことが多いです。

③相談助言

都道府県と機構が、現地視察や貸付先へのヒアリングを通じて高度化事業実施計画の概要を点検するとともに、貸付けを進めるうえでの全体の方向性を調整・共有します。また、相談助言意見を提示し、事前助言や診断に向けて課題の整理を行います。

これにより事業計画を少しずつブラッシュアップしていきます。

場合によっては、複数回の相談助言が実施されることもあります。また、事業実施計画の完成度が高い場合には相談助言が省略されることもあります。

④事前助言

都道府県と機構が、現地視察や貸付先へのヒアリングを通じて、より詳細に高度化事業実施計画を点検します。併せて、相談助言を行っている場合には、相談助言意見への対応状況を確認します。また、事前助言意見を提示し、診断に向けて課題の整理を行います。

これにより、相談助言の段階に比べて、事業計画をさらにブラッシュアップします。

場合によっては、複数回の事前助言が実施されることもあります。また、事前助言が省略されることもあります。機構が診断に参加する前には事前助言を行うことが一般的です。

⑤計画診断・建設診断

都道府県と機構が、現地視察や貸付先へのヒアリングを通じて、高度化事業実施計画の最終点検を行います。併せて、相談助言や事前助言を行っている場合には、これまでの相談助言意見や事前助言意見への対応状況を確認します。また、診断意見を提示し、貸付けに向けて課題の整理を行います。

計画診断は事業計画、建設診断は建設計画を主な対象としていますが、計画・建設診断として併せて実施することが一般的です。ただし、建設計画が複数年度に渡り、1回の計画・建設診断では最終確認を行えない場合などには、別途建設診断のみを実施することがあります。

診断は貸付実行に際して必ず行わなければなりません。また、貸付実行に際しては、診断意見への対応がなされたことを確認する必要があります。

⑥事後助言

都道府県と機構が、現地視察や貸付先へのヒアリングを通じて、診断後の助言を行うものです。件数は非常に少ないですが、診断実施後・貸付前のフォローなどに活用できます。

事後助言においても、事後助言意見が提示され、診断意見と同様、貸付実行に際しては、事後助言意見への対応がなされたことを確認する必要があります。（事後「助言」とあるが、診断に準ずる）

(2) 既往貸付に関するもの

既往の貸付先についても、必要に応じて診断・助言を行います。

①相談助言

都道府県と機構が、現地視察や貸付先へのヒアリングを通じて事業計画や経営改善計画の点検、貸付後の経営状況確認などを行います。

運営診断とは異なり、経営改善計画がない場合も活用でき、比較的幅広い内容に対応することが可能です。

新規貸付の場合と同様、相談助言意見が提示されます。

②運営診断

高度化事業の実施段階や参加企業の約80%以上が稼働に入った段階において、事業計画や経営改善計画の点検を行います。

実際には、条件変更の申出があった場合に、現状分析や経営改善計画の点検を目的として実施されることが多いです。なお、最終償還期限延長においては必ず診断を実施しなければなりません（貸付準則第36条・第39条）。

新規貸付の場合と同様、診断意見が提示され、受診した貸付先は診断意見に対応する必要があります。

③事後助言

都道府県と機構が、現地視察や貸付先へのヒアリングを通じて、診断後の助言を行うものです。件数は非常に少ないですが、診断実施後のフォローなどに活用できます。

事後助言においても、事後助言意見が提示され、診断意見と同様、受診した貸付先は事後助言意見に対応する必要があります。（事後「助言」とあるが、診断に準ずる）

3. 診断と助言の違いについて

診断と助言の区分は次の表のとおりです。当日の実施内容にも大きな違いはありませんが、文書の名宛人が異なるなどの違いもあります（ただし、相談助言は直接貸付先が依頼することができず、都道府県との関係に鑑み、実際の文書のやり取りは基本的に都道府県を介して行われています）。

種別	依頼文書・通知文書	意見文書
相談助言	貸付先⇔高度化事業部長	経営診断統括室 参事 発出
事前助言	都道府県商工部長 ⇔高度化事業部長	経営診断統括室 参事 発出
診断 (事後助言含む)	都道府県知事 ⇔中小機構理事長	高度化事業部長 発出

こうした違いは、相談助言、事前助言、診断の順に計画の熟度が高まっていくことなどからも説明できます。また、①貸付申請を行う場合には診断意見への適切な対応が要件とされていること（貸付準則第 13 条・第 14 条）、②最終償還期限延長の条件変更の場合には診断が必ず要求されること（貸付準則第 36 条・第 39 条）からも、診断には助言とは異なる位置づけが与えられていることが分かります。

4. 相談・助言の期間

1 回につき、1～4 日程度

5. 支援対象

高度化事業の実施を検討している組合等（組合、組合員、グループ、第三セクターなど）や、高度化事業を実施している組合等を主な対象とする。

なお、都道府県が高度化事業を実施する場合に、全ての案件について機構に協力を依頼しなければならないというわけではなく、都道府県が単独で実施することもできます。ただし、一定の場合には、必ず機構に診断参加の協力依頼を行うものとされています（診断実施要領 第 1 5））

【機構へ診断の協力依頼を行わなければならない場合の例】

- ① 貸付対象事業費が 10 億円以上の計画診断（事業参加者の 5 分の 4 以上が小規模事業者である施設集約化事業のうち、無利子貸付に関わる計画診断など、一定の場合には 10 億円未満でも対象）
- ② 機構が参加した計画診断の事業計画に大幅な変更を加えた場合の建設診断
- ③ 貸付先の経営改善計画に係る運営診断

6. 実施体制

都道府県職員、中央会職員、専門家、機構職員により診断・助言班を組織します。また、商工中金や日本政策金融公庫などの政府系金融機関が協調融資を行う場合には、その金融機関に参加させることができます。

なお、第三セクターではなく、組合を対象に行う場合には、中央会職員を必ず参加させる必要があります。

7. 実施手続き

中小機構が参加する場合の診断・助言の手続きは、次のようになります。

【約 2 か月前～】

- ① 診断・助言等への参加協力についての事前調整（都道府県→中小機構）
 - ・ 事業の概要や課題、スケジュールなどについて簡単にヒアリングを行い、機構の参加・不参加を検討します
- ② 参加の内諾と日程や当日スケジュールの調整（中小機構⇄都道府県）
 - ・ 参加の可否について都道府県に内々に通知します
 - ・ 診断・助言を実施する日程や当日のスケジュールを調整します
 - ・ 実際に診断に派遣するメンバーを調整し、診断・助言班を組織します
 - ・ 必要に応じて専門家に協力を依頼します
 - ・ 診断・助言に必要な資料を調整します

【約 1. 5 か月前～約 1 か月前】

- ③ 診断・助言に必要な資料の送付（都道府県→中小機構）
 - ・ 診断・助言に使用する事業計画書や決算書などの必要資料を提出します。

- ・資料の作成に時間がかかる場合には、用意できた資料から順に提出します

④診断・助言の依頼文書の送付（都道府県→中小機構）

- ・診断・助言実施日の 30 日前までに、正式に診断・助言の依頼文書を提出します（様式あり）

【約 1 か月前～約 1 5 日前】

⑤診断・助言の協力通知文書の送付（中小機構→都道府県）

- ・診断・助言実施日の 15 日前までに、正式に診断・助言の協力通知文書を送付します

【約 1 5 日前～実施】

⑥診断・助言の実施

- ・現地視察、ヒアリング、診断意見・助言意見の中間講評などを行います

【実施後】

⑦報告書の提出（専門家→中小機構）

- ・実施後 15 日以内に、専門家から報告書の提出を受けます

⑧診断意見・助言意見の送付（中小機構→都道府県）

- ・原則として実施後 20 日以内に、中小機構から都道府県に診断意見・助言意見を送付します
- ・貸付先は次回の診断・助言又は貸付決定（事業認定）前までに、診断意見・助言意見に対応します

8. 資料について

例えば、診断・助言で使用する資料には以下のようなものがあります。必要となる資料の種類が多いため、早めに準備を進める必要があります。

【新規貸付の場合（例）】

①事業概要に関するもの

- ・企業概要
- ・組合員名簿
- ・事業実施計画書（所定の様式あり）
- ・賦課金や賃料収入に関する資料
- ・設計図面（配置図、平面図、立面図、断面図など）
- ・レイアウト図
- ・仕様書
- ・スケジュール
- ・見積書

②財務状況に関するもの

- ・決算書 3 期分（貸借対照表、損益計算書、販管費明細、勘定科目明細を含む）
※一般的には税務申告書により提出されています
- ・総会資料

③その他

- ・定款
- ・施設利用規約
- ・不動産登記簿本の写し
- ・履歴事項全部証明書
- ・前回の診断意見・助言意見への対応状況 など

【既往貸付の場合（例）】

①経営改善計画に関するもの

- ・企業概要
- ・経営改善計画書（所定の様式あり）
- ・前回の診断意見・助言意見への対応状況

②財務状況に関するもの

- ・決算書 3 期分（貸借対照表、損益計算書、販管費明細、勘定科目明細を含む）
※一般的には税務申告書により提出されています
- ・総会資料

③組合運営に関するもの

- ・定款
- ・組合員名簿（出資状況を含む）
- ・賦課金水準一覧
- ・資金返還に関わる契約書・覚書
- ・施設利用規約
- ・レイアウト図（空区画の状況を含む）

④その他

- ・個別組合員の売上高、来客数など
- ・POS データ
- ・ポイントカードデータ
- ・顧客アンケート など

9. 診断・助言の当日のスケジュールの例

一般的な診断・助言のスケジュールは以下のとおりです（ショッピングセンターの事例）。

診断・助言の実施日には、まずは都道府県と認識の確認や今回の診断・助言で検討すべきことの確認、役割分担の確認、今後の方針の確認などを行います。

多くの場合、初めに現地の建設予定地や競合店舗の調査などを行います。

次に、組合のヒアリング、特に重要な組合員やテナントのヒアリング、個別の組合員のヒアリングなどを順に行っていきます。組合ヒアリングを2回行っているのは、全体のヒアリングを終えて確認すべき事項が出てくる場合が多いからです。

ヒアリングの終了後、組合に提示すべき診断意見・助言意見について、都道府県との調整・共有を行います。また、組合には提示されないものの、都道府県と機構で確認しておくべきことの検討も行います。

以上を踏まえて、最終的に診断意見・助言意見の中間講評を行います。正式な診断意見・助言意見については、機構の内部検討を経たうえで、後日都道府県に送付します。

日程	時間	A 班	B 班	C 班
1 日目	午前中	移動		
	午後 1 時間	事前打ち合わせ		
	午後 2 時間	現地視察・競合店視察		
	午後 3 時間	組合ヒア（役員、事務局長など）※		
2 日目	午前 2 時間	核店舗ヒア		
	午後 1.5 時間	組合員ヒア	組合員ヒア	組合員ヒア
	午後 1.5 時間	組合員ヒア	組合員ヒア	組合員ヒア
	午後 1.5 時間	組合員ヒア	組合員ヒア	組合員ヒア
3 日目	午前 1.5 時間	組合員ヒア	組合員ヒア	予備
	午前 1.5 時間	組合ヒア		
	午後 4 時間	事後打ち合わせ		
4 日目	午前 1 時間	最終確認		
	午前 1 時間	中間講評		

※新規貸付の場合には、組合側の設計士に同席を依頼する場合があります

※三セクの場合には、出資した市町村が同席する場合があります

《お問い合わせ先》

中小企業基盤整備機構 高度化事業部 経営診断統括室

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

TEL : 03-5470-1533 FAX : 03-3578-3372

MAIL : kodoka-tokatu1@smrj.go.jp